

沖縄振興開発金融公庫 サステナビリティボンド・ フレームワーク（概要版）

令和3年9月



- ICMA（国際資本市場協会）が定める原則及びガイドラインの定める4つの核となる要素に基づき、サステナビリティボンド・フレームワークを策定。

① 調達資金の用途

② プロジェクトの評価と選定プロセス

③ 調達資金の管理

④ レポーティング

- 策定したフレームワークについて、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社からICMA原則及びガイドラインに適合している旨のセカンドパーティ・オピニオンを取得できる予定（後述）。

【DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)】

- ノルウェーに本部を置く第三者認証機関である「DNV」の日本法人（1965年設立）
- 本社所在地：神戸市（他、事業所・支社4カ所）
- 【DNV】（2018年現在）
- 設立：1864年、ノルウェー・オスロ
- 資本金：2,000億円
- 売上高：3,500億円（世界全体）、26億円（日本地区）
- 事務所：世界100カ国、300事務所

【ICMA原則及びガイドライン】

- サステナビリティボンドガイドライン（ICMA/2021年）
- グリーンボンド原則（ICMA/2021年）
- ソーシャルボンド原則（ICMA/2021年）
- グリーンボンドガイドライン（環境省/2020年）

サステナビリティボンド・フレームワークの概要②

① 調達資金の使途

適格カテゴリー		当公庫が直面し、解決すべき 主要な社会的な課題	目標とする社会的成果
ソーシャルカテゴリー	産業開発資金	民間主導の自立型経済の発展	・ 沖縄の地域特性を生かした産業振興やリーディング産業である観光・リゾート産業や情報通信関連産業分野の振興開発に寄与する長期資金の供給
	中小企業資金	中小企業の成長・発展支援 / 安定的な長期資金の供給	・ 若年者を始めとして失業率が全国平均と比べて高い水準で推移する等の沖縄の雇用情勢の改善 ・ 地域の雇用の受け皿である域内産業を安定的な成長軌道に乗せるため、ものづくり産業、建設産業、商業・サービス業など地域に根ざした産業の総合的な振興
	生業資金	小規模事業者の 経営の安定と成長支援	・ 若年者を始めとして失業率が全国平均と比べて高い水準で推移する等の沖縄の雇用情勢の改善 ・ 担保の提供を希望しない又は提供が困難な方への資金供給 ・ 事業実績が乏しいなどの理由で一般の金融機関から融資を受けることが困難な新規開業者や創業間もない事業者への資金供給
		学ぶ機会の確保と家庭の 経済的負担の軽減	・ 全国と比較して低い水準で推移する大学・短期大学進学率等の沖縄の教育水準の改善、教育機会の向上
	生活衛生資金	衛生水準の向上と近代化支援	・ 生活衛生関係営業者の衛生水準の向上と近代化、合理化

サステナビリティボンド・フレームワークの概要③

① 調達資金の用途

適格カテゴリー		当公庫が直面し、解決すべき 主要な社会的な課題	目標とする社会的成果
ソーシャルカテゴリー	農林漁業資金	農林水産業の生産基盤の整備と生産力の維持・向上	・ 離島や北部地域を中心に、就業者数が全国平均を上回り、雇用における重要な役割を果たしている農林水産事業への資金供給 ・ 地域の雇用の受け皿である域内産業を安定的な成長軌道に乗せるため、地域に根ざした農林水産業の総合的な振興
	医療資金	地域医療体制整備と施設の充実、医療水準の向上	・ 誰もが健やかに生き生きと暮らせる環境づくりを進めるための医療体制の充実 ・ 救急医療体制の整備が不十分である離島・へき地等の医療体制の改善
	住宅資金	省エネルギー・省資源という地球環境への配慮・高齢者の居住の確保に配慮した居住環境の整備などの推進	・ 多額の費用を要する耐震改修や建替えに対する資金供給 ・ ゆとりと豊かさを実感できる住生活の実現
	出資	地域開発、地域企業の成長に必要な長期安定資金の供給	・ 沖縄における産業の振興開発を図るうえで特に政策意義の大きな事業に対する長期安定資金の供給 ・ 沖縄のリーディング産業に関連する企業の事業拡大など競争力強化に必要な資金の供給

サステナビリティボンド・フレームワークの概要④

① 調達資金の使途

適格カテゴリー		当公庫が直面し、解決すべき主要な環境的な課題	目標とする環境的な成果
グリーンカテゴリー	沖縄自立型経済発展 (産業開発資金)	沖縄の再生可能エネルギー導入によるCO ₂ 排出量削減	・自然環境保全と社会経済活動が両立した環境負荷の少ない循環型社会の構築
	環境・エネルギー対策貸付 (中小企業資金・生業資金)	沖縄の省エネルギー設備への投資によるCO ₂ 排出量削減	・自然環境保全と社会経済活動が両立した環境負荷の少ない循環型社会の構築
	赤土等流出防止低利 (中小企業資金・生業資金)	沖縄の海洋汚染防止	・豊かな自然環境の保全 ・設備工事等によって引き起こされる赤土の流出による、観光産業や水産業への悪影響の防止、環境共生型社会の形成
	林業基盤整備資金 (農林漁業資金)	沖縄の森林環境の保全	・豊かな自然環境の保全 ・持続可能な森林整備の推進、地方公共団体等が行う人口造林の支援
	省エネ賃貸住宅融資 (住宅資金)	沖縄の省エネ住宅の建設によるCO ₂ 排出量削減	・自然環境保全と社会経済活動が両立した環境負荷の少ない循環型社会の構築

② プロジェクトの評価と選定プロセス

- 当公庫のガバナンス体制は、大きくⅠ.法に基づくもの、Ⅱ.内部管理から構成されています。
 - Ⅰ. 法に基づくもの
当公庫の予算は国会の議決を得ており、決算は会計検査院の検査を経て国会に提出されます。また、主務大臣（内閣総理大臣及び財務大臣）による監督・検査が行われるほか、2003年度からは主務大臣からの委任に基づく金融庁検査も導入されています。さらに、閣議決定により設置されている沖縄振興開発金融公庫運営協議会の開催を通じて、当公庫の業務運営に地元沖縄県各界及び関係行政機関等の意向を反映させています。
 - Ⅱ. 内部管理
当公庫は、各年度で業務運営方針を策定し、業務の適格な執行に努めています。役員会では経営及び業務運営に関する重要事項を審議し、必要があると認められるときには監事が理事長又は主務大臣に意見を提出することが可能です。また、検査役を設置し、内部監査の独立性を確保しています。更に、理事長をトップとする統合リスク管理委員会を設置する等リスク管理体制を構築するとともに、「法令等の順守に関する規程」を制定し、役員自ら率先してコンプライアンス体制の整備に取り組んでいます。

③ 調達資金の管理

- 資金管理について、債券を発行し、その資金を受け入れたときには、内部規程に基づき、国庫における公庫預託金とするため、日本銀行の出納役口座に預け入れ、充当されるまで適切に管理しています。
- 当公庫の資本金の全額は日本政府が出資していることから、日本国憲法第九十条および会計検査院法第二十条に基づき、その会計経理の正確性、合規性、経済性、効率性および有効性等の観点から、会計検査院の検査を受けます。また、当公庫は沖縄振興開発金融公庫法第八条に基づき監事を置き、監事は、当公庫の業務の適正かつ能率的な運営を確保するため、公庫業務の全般について監査を行います。このように、沖縄振興開発金融公庫債券の調達資金の経理区分、資金使途の適切性は、これらの検査・監査の仕組みにより、常時点検・確認されています。

④ レポーティング

- サステナビリティボンド・フレームワークの適格カテゴリー（＝サステナビリティプロジェクト）の実施による社会・環境的課題の解決に関するインパクト・レポーティングや、本フレームワークに基づくサステナビリティボンドでの調達額及び資金の充当状況等は、当公庫のウェブサイト及び事業報告書等の書類にて年次で開示する予定です。

- 当公庫の沖縄における環境・社会的課題の解決への取組や貢献を明確にし、より多くの方々にご理解いただける
⇒ S D G s に対する貢献を更に深める
- E S G 投資の一つの商品となり、幅広い投資家から中長期的な視点での安定した資金調達を実現
⇒ 資金調達基盤の強化に繋がる
- E S G 債の発行を通じて、市場の発展に貢献
⇒ 金融庁がソーシャルボンドガイドラインの策定を通じて、E S G 債発行を後押しする中、政策金融機関である当公庫としても発行規模拡大に資する。



沖縄振興開発金融公庫債券を
「サステナビリティボンド」
として継続的に発行することを予定。

SDGsのゴールと当公庫の関わり①

SDGs目標	主に関連する当公庫の業務
 1 貧困をなくそう	・ 中小企業に対する融資（中小企業資金） ・ 小規模事業者や新規開業者や創業間もない事業者への融資（生業資金）
 3 すべての人に健康と福祉を	・ 病院、介護老人保健施設、診療所、医療従事者養成施設などの新築資金や増改築資金、医療機器の購入資金、長期運転資金の融資（医療資金）
 4 質の高い教育をみんなに	・ 教育ローン（生業資金）
 5 ジェンダー平等を實現しよう	・ 次世代法に基づく行動計画における子育て支援に関する制度周知や情報提供などの目標を掲げた取組み
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	・ 再生可能エネルギーを導入する施設を取得するために必要な融資（産業開発資金：沖縄自立型経済発展） ・ 省エネルギー設備への投資のために必要な融資（中小企業資金・生業資金：環境・エネルギー対策貸付） ・ 公庫が定める基準を満たす省エネ賃貸住宅の建設に対する融資（住宅資金：省エネ賃貸住宅融資）

SDGsのゴールと当公庫の関わり②

SDGs目標	主に関連する当公庫の業務
 8 働きがいも 経済成長も	・都市基盤整備、交通基盤整備、情報通信網整備、流通施設整備などのプロジェクト実現のための融資やエネルギー、観光、交通運輸、製造業などの主要産業に対する融資（産業開発資金） ・中小企業に対する融資（中小企業資金） ・小規模事業者や新規開業者や創業間もない事業者への融資（生業資金） ・生活衛生関係営業を営む事業者に対する融資（生活衛生資金）
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	・都市基盤整備、交通基盤整備、情報通信網整備、流通施設整備などのプロジェクト実現のための融資やエネルギー、観光、交通運輸、製造業などの主要産業に対する融資（産業開発資金） ・交通体系の整備や市街地の再開発など大規模な地域開発プロジェクトや、沖縄のリーディング産業に関連する企業の事業拡大など競争力強化のために供給する融資（出資）
 10 人や国の不平等 をなくそう	・沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例
 11 住み続けられる まちづくりを	・駐留軍用地跡地開発促進貸付 ・災害復興住宅の建設等、省エネルギー対応・サービス付き高齢者向け賃貸住宅の建設、個人住宅・マンション共用部分等のリフォーム、個人向け住宅建設、マンション購入等に対する融資（住宅資金） ・公庫が定める基準を満たす省エネ賃貸住宅の建設に対する融資（住宅資金：省エネ賃貸住宅融資）

SDGsのゴールと当公庫の関わり③

SDGs目標	主に関連する当公庫の業務
 13 気候変動に具体的な対策を	・再生可能エネルギーを導入する施設を取得するために必要な融資（産業開発資金：沖縄自立型経済発展） ・省エネルギー設備への投資のために必要な融資（中小企業資金・生業資金：環境・エネルギー対策貸付） ・公庫が定める基準を満たす省エネ賃貸住宅の建設に対する融資（住宅資金：省エネ賃貸住宅融資）
 14 海の豊かさを守ろう	・赤土等流出防止低利（中小企業資金・生業資金）
 15 陸の豊かさも守ろう	・人工植栽、天然林改良、森林の保育、保全等の育林又は樹苗養成施設の改良、造成、災害復旧に必要な資金の融資（農林漁業資金：林業基盤整備資金）
 17 パートナシップで目標を達成しよう	・関係機関や民間金融機関との連携による地域振興 ・市町村と地域開発プロジェクトに係る助言業務協定を締結。各市町村と一体となった地域活性化への取組み ・地域金融機関と連携した金融サービスの提供 ・「沖縄リーディング産業支援」による出資対象の拡充